

第 60 回国連広報局/NGO 年次会議

テーマ: 気候変動: 万人に対するインパクトは?

参加者: 2,000 人

2007 年 9 月 5 日(水)午前 10:00~13:00

開会挨拶

1. 赤坂清隆国連広報局事務次長: 会議は、人々が気候変動にどう対処しているかを明らかにし、気候変動を緩和し、これに適合する必要性に対処する際に、人々がどのように変化を起こすことができるかを提案するために開かれる。世界中の NGO が、気候変動に関する今後の世界協定の討議に意見と専門知識を付け加え加える辞宜を得た機会を思いついてくださった NGO/広報局執行委員会の皆様に感謝する。これは国連と広報局に関係する NGO との間の意義ある永続的パートナーシップを反映するものである。

この会議は、国連機構変動アジェンダのいくつかの記念行事の前に開かれる。これらの行事には、事務総長が召集する 9 月 24 日の気候変動高官会議、11 月の「人間開発報告書」と気候変動政府間パネル (IPCC) の総合報告書の発表、そして 12 月のバリ島における国連気候変動会議である。NGO/広報局会議での討議が、継続する一連の世界的努力に貢献し、この緊急の課題に個々にまた集団的に取り組む明確な方法を提案するものと信じる。参加者たちは積極的に質問をし、重要なコメントをし、パートナーシップを築くよう要請する。そういった意見交換のパートナーシップを通して、変化を起こすことが可能となる。

2. Marjorie B. Tiven 国連ニューヨーク委員会コミッショナー: 会議参加者を歓迎し、ニューヨーク市長 Michel Bloomberg の環境と人口密度の高い都市中心部に住む世界中の何百万人もの人々に提起された気候変動の課題に対処するコミットメントを強調する。ニューヨーク市は今世紀半ばまでにさらに 100 万人居住者が増えるが、そのことを念頭に置いて、本年 4 月

の地球デーに、Bloomberg 市長は「PlaNYC2030」を始めた。これは、市の都市環境を強化する大々のイニシャティヴである。

市長の都市開発イニシャティヴは、ニューヨークをアメリカの「グリーン・シティ」にし、国内及び世界の他の都市のモデルとすることを目的としている。PlaNYC は、2030 年までに市の二酸化炭素排出量を 30% 減らすことを目的にし、土地、大気、交通手段、水、エネルギーを含む 5 つの主要領域での一連のイニシャティヴと目標に基づいている。

3. Sheikha Haya Rashed Al Khalifa (バーレーン) 総会議長: 総会の開会に市民社会が存在することは、国連が市民社会の世界的な抱負を体現する人民の、人民のための団体であることを保障するために極めて重要である。世界がますます相互に関連するようになるにつれて、いかなる問題も別個に考えることはできず、すべての利害関係者が、人類が直面している新たな世界的課題が優先されることを保障しなければならない。だからこそ、第 60 回広報局/NGO 会議が際限のない影響を持つ気候変動を中心とすることは誠にふさわしいと考える。

世界のあらゆる社会はその生活の質、またある場合には生存そのものに悪影響を及ぼす脅威に同時に直面している。気候変動の脅威に対する包括的な世界的対応が国際開発アジェンダの範囲内で追求されなければならない。気候変動政府間パネルは、人間の活動と気候変動との間の議論の余地のないつながりを確認した。私たちは、この課題に対処し、その破壊的傾向を逆転させる集団的・個人的責任に直面している。世界はすでに気候変動の破壊的影響を経験しており、今後もっとひどい事態が起こることに皆が気づいている。

増加する自然災害には配慮する必要があるが、国際的努力は救援を超えて、環境優先の生活の仕方を奨励しなければならない。気候変動と闘おうとする努力の中で、ユニークな治癒の力を持つ地球の風景の信じられないほどの多様性を守り、回復する機会があ

る。市民社会の力が、意識を高め、草の根レベルで革新的取り組みを開発し続けることにより、最も効果的に対処できる。これが解決策を見出すことに積極的に貢献するよう人々に力を与える。

行動と意識の根本的な変容が必要である。これは家庭を基盤とし、それぞれの状況に最もふさわしい行動と対応を明らかにする際に地域社会を関わらせて始めて成功するであろう。さらに、社会の最も貧しく周縁化されている部分が気候変動の最もひどい影響を受けることに皆気づいているが、これがさらに経済成長と貧困削減を損なう。私たちには行動する道徳的義務がある。環境保存は富める者も貧しい者も、先進国も途上国も、皆が共有する責任である。

気候変動に対処するための措置が経済成長を犠牲にしてはならず、成長を達成しようとする努力の一部でなければならない。これには、すべての「ミレニアム開発目標」が達成されることを保障するための技術移転のみならず、気候にやさしいエネルギー生産とエネルギー効率への更なる投資が含まれる。経済成長と社会正義と環境保護が手を携えて進む新しい枠組みに向けて私たちは共に活動しなければならない。健全で安全な環境なくしては開発はありえない。

自然災害の増加と天然資源の枯渇が社会に途方もない圧力をかけ、先進国を含めいかなる社会も効果的な管理の準備ができておらず、これが紛争の増加に繋がることは誰も知っている。従って、国際社会の決定は包括的で、即座のもでなければならない。以前よりも緊急を要するというわけではないが、環境変化に取り組むための世界的なコンセンサスを築くことはこれまでよりも可能であると信じる。技術的ノウハウはある。しかし、世界的コンセンサスは、これに対処する行動から受ける利益を分かち合っ初めて確保できる。

国連は、気候変動に対処するために、国際社会のあらゆる要素を集めることにコミットしている。市民社会ともしっかり強い絆を築くことが極めて重要であるが、これは誤解と理解の欠如のためにしばしば緊張を産む。国連は政府間機関ではあるが、世界の市民社会が

らのインスピレーションと支援に頼っている。皆さんの存在とインプットがこの会議場を豊かにし、現地の現実には私たちの注意を向けさせ、私たちが成功するか否かは最も困っている人々が感じるインパクトによって決まる。

4. Asha-Rose Migiro 国連副事務総長: この集まりは、国連を市民社会に結びつける強い絆のすばらしい証拠である。その絆は、国連の最も早い時期にまでさかのぼるが、最近になってやっと成熟してきた。それは双方からの慎重で維持されるアウトリーチ努力によって可能となった。世界の舞台での市民社会団体の役割の拡大も反映するものである。人権・平和・安全保障の進展から人道支援に至るまで、市民社会団体は時代の大きな課題に関する世論を動員する際にいつも主導的役割を果たしてきた。しかし、いまや市民社会団体は、地方から政府間にいたるあらゆるレベルで、解決策を考案し実施することにこれまで以上に関わっている。

パートナーシップがますます重要になっている1つの領域は、気候変動が提起する世界的課題に関係している。NGOは歴史的に環境に注意を引き、これを守るための行動を推し進める闘いの最前線にあった。今や、その重大な課題が最高の関心を集め始めている。気候変動政府間パネルの最近の発見は、基礎科学に落ち着き、いつまでも疑っている人たちを黙らせている。パネルの報告書は、気候温暖化を明確に確認し、これを人間の活動に直接結び付けている。

その脅威がどのように対処されるかが将来に重大な意味を持つ。同時に、この課題は、新しいもっと持続可能な開発過程を定義し、もっと清潔で持続可能な新しい種類の商売、産業、仕事を奨励し、乏しい天然資源をもっとうまく、もっと賢く利用し、森林から淡水に至るまで、土壌から生物多様性に至るまで枯渇した自然資本に再投資するすばらしい機会も提供する。

そのような変化は苦痛を伴わないものではないが、その不快さよりも行動しないことによるコストのほうがはるかに大きい。実際、IPCC の報告書は、地球を救うために月を議税にするほどではないのではないか、つまり年間わずか世界の GDP のわずか 1% が、もし今行動を始めるならば今後 30 年間に必要とされるであろう。

事務総長は、就任の第 1 日目から気候変動をその最優先事項の一つとして明らかにしている。これは、国連が対処するに最もふさわしい世界的課題であるが、国連だけの課題ではない。これに対処するには、維持される変革のための推進力において、各国政府、民間セクター、市民社会を引き寄せる真に世界的な努力を必要とする。

すでに多くの歓迎すべき措置が実施されている。欧州連合は排出量 20% 削減目標に同意し、他の国々がこれにならえばこれが 30% に引き上げられる。ドイツでの G8 サミットは、継続中の国連気候変動プロセスを確認し、世界中で民間セクターが気候変動に適合しつつある。各国政府と国連が、この問題に対処する国際合意を生み出すことが緊急に必要である。もし基礎となる規則が明確で包括的なものであるならば、企業もそれなりの役割を果たそうとしているようである。先週、ウィーンでの会談で到達した合意も、バリでの進展のよい兆しとなった。

開発途上国も行動を起こしている。ブラジルでは、アマゾン川の森林破壊に対抗しようとする努力がよい結果を生んでいる。中国は、そのエネルギー強度を 20% 削減することに再コミットし、インドの首相は、国の温室効果ガス排出の見直しを命じた。国連は遅れをとるつもりはない。国連は現在、二酸化炭素を中程度にする手段をとっており、ニューヨーク本部の建て直しがエネルギー効率と環境保全のモデルとなることを期待している。

丁度 2 週間のうちに、事務総長は、ニューヨークで気候変動に関する高官会議を主催すること

になっている。事務総長は様々な政治家、市民社会の代表、企業の指導者たちと、バリでの「国連枠組条約」の下での交渉に先立って、政治的勢いをつけようと努力して、広く相談を行った。その努力を推し進めるために、事務総長は気候変動に関する特使を 3 名任命した。そういったイニシアティブは、維持される基盤の広いかかわりを通して初めて成功するだろう。従って、一般の意識を高めようとする努力、特にバリでの飛躍的前進のために草の根の支援を築く努力を倍加するよう市民社会に要請する。市民社会は、ほとんど全ての国々ですばやく実施される「クウィック・ウィン」も後押しできよう。

究極の目標は、「枠組条約」のプロセスの下での包括的合意でなければならない。そのような合意は、適合・緩和・クリーンテクノロジー・森林破壊・資源の動員を含むあらゆる面で気候変動と取り組まなければならない。指導者たちは、2009 年までに合意に達し、現在の「京都議定書」のコミットメント期限が 2012 年に切れるまでにそれを発効させるよう奨励される。これが私たちの前にある課題である。成功すれば---成功させなければならないのだが---世界を変えるのみならず、成果を救うことになる。

基調講演

Achim Steiner 国連環境計画(UNEP)事務局長: 開会挨拶は、気候変動の問題が、国連の舞台の中央に躍り出たことを証明した。総会会議場が市民社会の代表で一杯であるという事実は歓迎される。なぜならば、ここは全世界に影響を及ぼす決定を行うために、各国政府が集まる場所だとほとんどの人々が考えているからである。

実に市民社会の存在と関心は、気候変動が以前のいかなる課題よりも世界の人々を団結させる現象的環境問題であるという証拠でもある。実に、人々が金持ちであろうと貧しくろうと、地球の北の人であろうと南の人であろうと、皆が気候変動

は世界がまとまらなければ効果的に対処できないことを理解し始めている。人類は未だかつて歴史上このような課題に直面したことはないものと信じる。

2007年は重要な年となっている。世界の人々は画期的な気候変動政府間パネルの報告書に驚いて、ついに自国の政府や指導者たちに「この問題について何をやっているのですか?」と問い始めている。気候変動に対処せよとの声は、地球温暖化についての議論から出てきたものではあるが、今や草の根レベルから出てきていることも重要である。市民社会は、すでにその活発なかかわりを強化し、NGOは気候変動の重大さと広範な影響がまさにその活動のあらゆる側面にかかわることにますます気づくようになっていく。

さらに、気候変動は、今世紀初め、特に「環境対経済」、「経済対惑星」といったような前世紀の考えに挑戦して以来、変転してきた問題であると信じる。気候変動は、富める者と貧しい者の間、世代間の公正のパラダイムにも挑戦する。貧しいことと豊かであることとの間の違いは、単に「欠乏対贅沢」の違いではない。ここ数週間で南アジアを襲った洪水、土砂崩れ、その他の破壊的な自然災害は、気候変動が万人にとっての大変な脅威であることを証明している。これは、「ミレニアム開発目標」の達成に向けた長年の活動も脅かしている。

気候変動の影響は、この惑星に現在暮らしている人々の数、並びにそれら人口が集中しているところ及びその密度によってもさらに悪化している。築き、維持するのに何世紀もかかった国家の基盤施設や経済全体が、特に沿岸地域、山岳地帯や谷において、気候変動の影響で数年でなくなってしまうこともあり得る。気候変動に適合し、緩和する経費は、公正なものでなければならない。この点で、ケニアもインドネシアも中国も同じ課題に直面していることは論を待たない。同時に、二酸化炭素を排出しない経済に向かう動きは、単

に経費の問題ではない。気候変動に適合し、これを緩和することは、環境のみならず、保健のような人間開発要因に対処しなければならない。

この全てで、「世界の問題のためにそしられ、批判され、しばしば咎められている」団体である国連の役割に対処することが絶対に必要である。気候変動の問題の牽引者としての国連の早くからの、また今後のかかわりのみならず、広報局/NGO会議は、なぜ国連がこれまで以上に冗長でなく、これまで以上に今日的であるかを証明するものである。

国連は、気候変動に関して科学を取り上げ、「国連気候変動枠組条約」を確立し、この考えはある方面から侮りを受けただけでも、この議論を政府の場に持ち込んだ。UNEPは、約2,000名の著名な科学者の政府間パネルを設立し、彼らが、白熱した観念論を2007年に行動のための国際的に承認される基盤に変えた。それが活動する国連である。

しかし、もう1つ大きな前進を遂げなければならない課題が12月のバリでの世界の指導者たちの議論のテーブルに再び上がっている。どんな政府指導者たちがその国民の前に立って、行動に代わる代替の方法を説明するのであろうか? 行動---国連システムを通じた集団的行動---に取って代わる方法はないのである。自分はナイーヴではなく競争や資金提供の問題を扱う官僚主義がそうであるので、間違ったことがあることに気づいているが、国連が変化を起こしているのである。

毎日、何十万人もの人々が、国連加盟国が国連機関が現地に出掛け行って食糧や衣類や医薬品を提供することを認めているからこそ生き延びている。これは、ある人々にとっては抽象的な概念かも知れないが、難民キャンプで暮らしている人々は、国連に何ができるかを知っている。実に、驚きかも知れないが、そのわずかな数の人々は国連に味方している。批判するのはたやすいが、世界はその視点を見失いかけている時点にある。

他の人々よりも国連について知っている市民社会の代表は、自分たちの地域社会に戻って、気候変動に包括的に対処する行動をすばやくとらなければ、最大の資産を失う危険にさらされていることを人々に気づかせるよう訴える。

NGO ステートメント

Joanb Kirby NGO/広報局執行委員会委員長
Renate Bloem CONGO ジュネーブ会長、世界メソジスト・ユナイテッド・チャーチ連盟国連代表
Richard Jordan 会議議長、企画委員会共同議長、ケアリング・コミュニティ国際協議会代表

9月5日(水)午後 3:00-6:00

気候変動に関するパネル討論会 1

テーマ: 科学的証拠

司会者: Andrew Revkin ニューヨーク・タイムズ記者

パネリスト:

1. Michael Oppenheimer プリンストン大学地球科学・国際問題 Woodrow Wilson School・地球科学部 Albert G. Milbank 教授
2. Zhenlin Chen 中国気象庁国際協力部副部長
3. Nirivololona Raholijao マダガスカル国立気象局応用調査サービス長

9月6日(木)午前 10:00-1:00

気候変動に関するパネル討論会 2

テーマ: 水の安全と気候変動

司会者: Flora Marvey フィナンシャル・タイムズ環境通信員

パネリスト:

1. Eleanor Jones 環境解決社常務理事
2. Cecilia Ugaz 国連開発計画(UNDP)人間開発報

告書事務所副事務所長

3. Eilon Ada ベングリオン大学 Zuckerburg 水質調査研究所所長

気候変動に関するパネル討論会 3

テーマ: 先住民と伝統的知識

司会者: Lucy Mullenkei 先住民情報ネットワーク(IIN)常務理事

パネリスト:

1. Fiu Mata'ese Elisara-La'ulu Ole Siosimaga 協会(OLSSI)会長
2. Daniel Salau Rogei Simba マサイ・アウトリーチ団体 NGO 代表
3. Mikhail Todishev 北方先住民ロシア協会
4. Marcos Terena 先住民伝統・霊的知識教授

9月6日(木)午後 3:00-6:00

気候変動に関するパネル討論会 4

テーマ: 最高の土地利用の慣行

司会: Khaled Dawoud アルジャジーラ通信員

パネリスト:

1. Li Xiaolin 中国人国際友好協会(CPAFFC)副会長
2. Rosiland Peterson 農業防衛連合(ADC)カリフォルニア会長・共同設立者
3. Dickson Desponmmier コロンビア大学公衆衛生 mailman 校環境保健科学部公衆衛生微生物学教授
4. Pekka Patosaari 国連森林フォーラム事務局局長

気候変動に関するパネル討論会 5

テーマ: エネルギー・経済学・政治学と気候変動

司会者: Jacqueline McGlade 欧州環境局常務理事

パネリスト:

1. Alison Sander ポストン相談グループ(BCG)グローバル化顧問

2. Klaus Scheuerer BMW グループ交通環境委員会代表

3. Barbara Bramble 国立野生生物連盟国際問題上級顧問

4. John Holdren Woods Hole 研究所所長

5. Richard Kinley 国連気候変動枠組条約事務局副理事

9月7日(金)午前 10:00-1:00

気候変動に関するパネル討論会 6

テーマ: 持続可能な開発・説明責任・倫理基準

司会者: Bessan Vikou イギリス放送協会(BBC)アフリカ通信員

パネリスト:

1. Michele Wyman 地方環境イニシャティブ国際協議会(ICLEI)

2. Olya Melen 環境人民法(EPL)法律ユニット長

3. Tariq Banuri ストックホルム環境研究所将来の持続可能性プログラム部長

4. Firmino Mucavele アフリカ開発新パートナー(NEPAD)事務局理事

気候変動に関するパネル討論会 7

テーマ: 制度の整理統合

司会者: 赤坂清隆国連広報局事務次長

パネリスト:

1. Maria Ivanova ウィリアム・アンド・メアリー大学政府・環境政策准教授

2. Alexey Kokorin ワールド・ワイド基金ロシア気候・エネルギー計画長

3. Adnan Amin 国連システム調整理事会(CEB)理事長

4. Paul Horwitz 国連環境計画オゾン事務局副事務局長

9月7日(金)午後 3:00-6:00

「12カ月の行動枠組」の採択

500以上のNGO代表(1,700名以上の活動家、地域社会指導者、環境専門家を含む)が採択

私たちが1つの惑星とその環境並びに未来を保護する責任を分かち合っていることを強調し、参加者たちは、気候変動は主として人間が生み出した現象であり、集団的な世界的行動がなければ、先住民のライフスタイルへの取り返しのつかない害悪、歴大な人口移動、全ての文化と小島嶼国の破壊の可能性のみならず、食糧・水・エネルギー、輸送の利用可能性のかなりの低下を含め、地球の生物多様性・基幹施設・生態系に壊滅的影響を与えかねないことを確認した。

代表者たちは、来年中に個人・経済・政治の変革のための個人及び協働の行動計画を開発・実施・普及しつつ、国連・各国政府・NGOと共に変革のための声として、積極的パートナーとして行動することを誓った。未来の世代のために、彼らは、全市民社会のみならず、各国政府、産業界の指導者たち、国連及び国際団体がパートナーを組んで「具体的解決策」を実施し、遵守を監視する能力開発を推進し、効果的実践例を報告することを強く勧告した。

彼らは、各国政府と市民社会が目下進行中の持続可能な開発のための倫理的・道徳的基礎を築き、学術団体やメディアが特に若者を中心にもっと効果的に気候変動問題に対処し、政府当局が結果的には化石燃料と核テクノロジーの段階的廃止に向けた気候にやさしいテクノロジーの育成に対する財政的奨励策のみならず、気候変動改善のための資金調達を強化する方法として、過度の消費と汚染に対する罰則を考慮するよう強く勧告した。

最後に、課題と機会に関する考え方が、プロセスが続くにつれて進展するであろうことを認め、「枠組」を実施するために、参加者たちは、「枠組」の議論が一年で事務総長に提出されるインターネットによる進歩の報告書となり、今後の行動のた

めの長期的対話をその後にすることを要請した。彼らは、「枠組」が、ジェンダー平等、生物多様性、核拡散のような気候変動と密接に関連する問題に対処していないかもしれない NGO をまとめることも要請した。

閉会ステートメント

1. Rajendra K. Pachauri 気候変動政府間パネル議長: 今年出された3つの画期的報告書の最初のものの中で---4番目と5番目の報告書は2007年末に予定されている---、専門家たちは、この惑星の未来のまじめな評価を出し、初めて、地球温暖化は現実のものであり、人間の活動が1950年以来の気温の上昇のほとんどの原因である「可能性がある」と結論付けている。

われわれはもはや理論または科学的モデルを扱っているのではない。今では観察やデータという形での堅固な科学的証拠があり、これを基に確たる結論に達することが可能である。歴史上記録された12の最も気温の高い年のうち、11が過去12年で起こっており、従ってこの惑星が促進された温暖化の道にあることははっきりしている。

現在世界中で起こっており、今後も続く極端な降雨量に現れているように、降雨量にも変化が起きている。例えば、今年イギリスで洪水があったが、これはおそらく約100年起こらなかったことである。ギリシャでは、南部で山火事があり、北部で洪水があった。スイスとインドでも洪水があり、その他の例も多い。もう1つの変化は海面の上昇であった。今世紀の予測は18~59センチである。たとえこの数字が結局半分となったとしても、これは小島嶼国にとっては極めて重大な状況である。

社会の最も脆弱なセクターが、気候変動の最悪の影響を受けるであろう。過去半世紀、少なくとも過去1,300年の温暖化は異常である。世界平均気温の観察された上昇のほとんどは、人間の活動の結果である温室効果ガスの集中であることは

少なくとも90%確実である。パネルの第3回報告書の結論は、第2回報告書とはかなり違っており、第2回報告書では、温暖化は人間の温室効果ガス輩出によることは3分の2確実であるとなっていた。

気候変動の影響は、世界の異なった部分で異なった程度の重大さと頻度で起こっている。ある人々によれば、危険度の限界をすでに超えている。おそらく、何を危険とするかの基準は、最も被害を受けた人々に基づくべきである。影響が最も重大な地域を明確にしてそこに線を引くよう国際社会に訴える。気候変動は、情緒的または環境の問題ではなく、極めて重大な経済的影響を持っている。

世界は適合する準備を始め、排出量を削減し始める必要があり、そうしなければ「極めて重大な」複雑な状況となるであろう。この状況を安定化させるために、世界の排出量は2015年までは増加が許されるであろうが、その後は減少し始めなければならない。従って、世界は、積極的に、野心的に、夢を持って準備しなければならないであろう。会議で採択された宣言は、勇気を与える文書であり、たとえその75%しか実施されなくても、問題の大半は効果的に対処されるであろう。

2. 赤坂清隆国連広報局事務次長: 会議は見事な成功を収めた。アフリカの代表33名、アジア・太平洋から160名、東欧から16名、ラ米から45名、中東・アラブ諸国から24名、北米・カリブ海から959名、西欧から308名を含め、3日間の行事に62カ国から1,726名の市民社会の代表が参加した。この数は、昨年の会議の12%増である。一人ひとりの参加者が重要なものを得られたものと思う。習慣と慣行を変える責任は、私たち一人ひとりにある。

3. Richard Jordan 第60回年次会議議長: 国連広報局のみならず参加者たちに感謝する。会議はこ

れで終わりであるが、気候変動と闘うプロセスの
終わりではない。

4. Robert Smith 作家・ジャーナリスト: 詩の朗読

7つのパネル討論会の概要発表

国連国際校学生 Even Serezhim,
Philip Kevin Machoka, Rachel Wong,
Elke Esmeradla Dikoume

以上
(房野 桂)